
2018年、ユニセフは
子どもに対する暴力の
予防と対応のために
154カ国で活動を
展開しました。

その結果の一部として、
以下の支援を
実施しました。

- 49カ国で1,600万人以上の子どもの出生登録を実施
- 約480万人の十代の女の子を対象に児童婚対策の支援を実施
- 移民・難民の子ども170万人に保護サービスを提供

目標分野3の総支出：
約6億5,800万米ドル

右：南スーダンのマラカル市民保護区域で遊ぶ子どもたち。ユニセフは、保護地域で暮らす子どもや家族に、出産前ケア、栄養、教育、水と衛生サービスを含む、包括的な支援を提供しています。

© UNICEF/UN0232276





目標分野 3 :

すべての子どもが 暴力や搾取から守られること

暴力から子どもを守るという強い決意は、SDGs（持続可能な開発目標）をはじめ、各国政府や「子どもに対する暴力撤廃のためのグローバル・パートナーシップ」(Global Partnership to End Violence against Children) を含む世界中のパートナーシップの最近の取り組みに明確に反映されています。

この取り組みにもかかわらず、子どもたちは依然として家庭、学校、コミュニティ、そしてインターネット上で暴力に直面しています。紛争や災害によってふるさとを奪われた子どもは、暴力、児童労働、搾取の高いリスクに晒されています。また 100 カ国以上で、子どもの権利と安全を守るための最初の手段の一つである出生登録システムが十分に機能していません。

国際的な目標を達成し、世界中の何百万人もの子どもたちを保護するためには、進歩のペースを加速することが不可欠です。実際、2030 年の期限までに SDGs の子どもの保護の目標を達成するためには、緊迫感を持って取り組まなければなりません。

新しい戦略計画の下でユニセフは、開発援助と人道支援における子どもの保護へのアプローチを強化し、2つの段階をつなぐ取り組みを行っています。

@UNICEF アドボカシー 2018: #ENDviolence

ユニセフは2018年、子どもに対する暴力を終わらせるキャンペーンにおいて、学校での暴力に新たな重点を置きました。このキャンペーンでは、南アフリカの親善大使リリー・シンを筆頭に、このトピックに関する対談「ユース・トーク」(Youth Talks)が11カ国で開催されました。この対談からのフィードバックは、各国の教育大臣の最大の年次集會である「世界教育フォーラム」(Education World Forum)で発表された「暴力撲滅のための若者によるマニフェスト」(#ENDviolence Youth Manifesto)の基礎となりました。またこのキャンペーンは、子どもや若者に対して、学校内や学校周辺で暴力を恐れたことがあるかどうかを尋ねるデジタル投票も実施しました。160カ国の100万人を超える学生が回答し、そのうち69%が「はい」と答え、2万4,000人が学校をより安全にする方法を提案しました。

暴力、性的搾取、虐待の防止

性的搾取・虐待の防止(Protection from sexual exploitation and abuse: PSEA)は2018年に新たな注目と予算の投入を受け、17カ国がこの分野への対応を大幅に拡大しました。ユニセフは、国連でPSEAへの対処における主導的な役割を果たし、安全で利用しやすい報告、被害者への質の高い支援、アカウントビリティ(説明責任)の強化、人道・難民対応計画のある国における事例の調査などの実施に向けた道筋を示しました。

ユニセフは2018年、112カ国で保健、社会福祉活動、司法と法の執行プログラムを通して、暴力を経験した230万人の子どもたちに支援を差しのべ、その結果は期待を上回るものとなりました。

全体として、ユニセフは134カ国において、子どもへの暴力に対する予防策や対応策の取り組みの強化を支援しました。

例えばニカラグアでは、性的虐待に対する政府主導の全国キャンペーンによっておよそ300万人が支援を受け、被害者および妊娠中の十代の少女に対するサービスが強化されました。また家庭での暴力を減らすことを目的とした育児プログラムが75カ国で200万人以上の母親、父親、養育者に提供されました。

人道支援

ユニセフは、2018年に59カ国で紛争やその他の緊急事態の影響を受けた360万人の子どもと青少年に心理社会的サポートを提供しました。

人道危機下におけるジェンダーに基づく暴力に新たな注目が集まっています。ユニセフはパートナーとともに、リスクの緩和と暴力の予防・対応を目的として、130万人の女性、少女、少年を支援しました。

ナイジェリア、ソマリア、南スーダンを含む37カ国では、家族の追跡・再会サービスに登録された、家族と離ればなれになった子どもの61%が家族と再会を果たし、家族単位のケアを受けました。また、再会できなかった子どもたちも、適切な代替サービスを受けられるようになりました。この割合は、2016年の41%および2017年の55%から増加しています。

コンゴ民主共和国、ナイジェリア、フィリピン、ソマリアなどの国では、1万3,600人の元子ども兵士が解放され家族と再会を果たし、全員がケアと支援サービスを受けました。

ユニセフはパートナーとともに、ミャンマー、シリア、ウクライナを含む370万人以上の子どもたちを支援し、地雷や爆発性戦争残存物による負傷を減らし、命を守ることを目的とした地雷回避教育を実施しました。

またユニセフは、武力紛争における子どもの権利の重大な侵害を監視し、報告するための世界的な取り組みにも参加しました。2018年には、ユニセフが共同議長を務める「モニタリング・報告に関する国別タスクフォース」(Country Task Force on Monitoring and Reporting)を通じて、20カ国で1万3,000件を超える重大な権利侵害が確認されました。

@UNICEF パートナーシップ 2018：子どもの保護

ユニセフの世界における子どもの保護分野の活動を支える分野別予算を長く支援してきたスウェーデンは、子どもに対する暴力を終わらせ、有害な慣行を防止し、2018年から2021年までの間に少年司法を前進させるために取り組んでいるユニセフのプログラムに、約1,900万米ドルの柔軟性の高い資金を提供しています。

2018年、スウェーデンの貢献はとりわけ、暴力の影響を受けた200万人の少女と少年、移民・難民の300万人の子どもに対するサービス、および600万人の思春期の少女の児童婚対策プログラムへのアクセスの支援に向けられました。スウェーデンはまた、「暴力撲滅ソリューションズ・サミット」(End Violence Solutions Summit)を主催し、子どもに対する暴力を阻止するための国際的な取り組みを促進しました。

スウェーデンの柔軟な支援は、武装集団からの1万3,000人以上の子どもの解放と家族との再会、中央アフリカ共和国、ソマリア、南スーダンにおける武力紛争の影響を受けた子ども向けの特別プログラムなど、武力紛争下にある子どもに対するユニセフの取り組みにも貢献しました。

西部・中部アフリカでのユニセフの移民への活動を支える複数国間支援において、英国政府は約700万ポンドの支援を提供しました。この支援によって、移民・難民の子ども向けの社会サービス、サービス提供者向けの子どもの保護に関する研修、およびこの地域の移民問題に関する意識向上のための啓発活動が支えられました。

企業パートナーのテレノールは、2018年にユニセフへの誓約を新たにしました。このパートナーシップには、今後3年間のデジタル・インクルージョン（誰もがデジタル技術の恩恵を受けることができる社会を実現する）やデジタル化時代に必要なスキルに関する協力に加えて、南アジアと東南アジアの出生登録プログラムへの資金提供が含まれています。

このようなプログラムは、子どもに法的アイデンティティを提供することで、子どもが基本的な権利やサービスにアクセスできるようにし、差別や搾取から子どもを保護するのに役立ちます。

テレノールは、2018年にパキスタンで58万7,000人以上の子どもの出生登録を完了し、ユニセフがサポートするデジタル出生登録プログラムの規模拡大を支えました。また、ミャンマーでのデジタル出生登録および死亡登録に関する試験的なプロジェクトに対しても、中核となる資産、資金調達、技術協力を提供しました。

テレノールのバングラデシュの合併パートナーであるグラミンフォンは、児童婚、暴力、搾取などの問題に取り組むチャイルド・ヘルプラインの設立を支援しています。最近では、ユニセフと協力して、バングラデシュにおけるインターネット上の子どもの保護に対する認知を高める活動を始めています。現在、120万人以上の青少年と60万人の親、教師、保護者を直接対象とした、より安全なインターネットについての研修の支援を計画しています。

さらに、テレノールのマレーシアのパートナーであるディジは、マルチメディア・オンラインリソースと子ども向けの啓発プログラムをサポートすることで、より安全なインターネットの促進を支援しています。

ユニセフと「子どもに対する暴力撲滅のためのグローバル・パートナーシップ」との緊密な連携は引き続き、子どもへの暴力を減らすため、その政治的影響力を具体的で組織的な政策立案を促すことに活かしています。

パートナーシップの執行委員会の議長を務めるユニセフ事務局長のヘンリエッタ・フォアは、子どもに対する暴力を終わらせるための誓約を世界、地域、国家単位で提唱し、推進しています。





6歳のエンスちゃんは、2018年9月にインドネシアのスラウェシ島を襲った大地震によって家を追われました。ユニセフはパートナーとともに、心理社会的サービスを含む包括的な支援を提供しました。震災後、ユニセフは、家族と離ればなれになった子どもを特定し、家族と再会できる場所を設置しました。これらの場所は、子どもたちが遊んだり回復したりできる安全なスペースとしても機能しました。

緊急事態が発生すると、子どもの健全な成長は脅かされます。インドネシアでは、ユニセフと社会省がソーシャルワーカーを配置し、災害に対応し、エンスちゃんのような弱い立場に置かれた子どもたちにケアと保護を提供しました。

© UNICEF/UN0245867/Veska

児童婚と女性性器切除

ユニセフは国連人口基金と協力して、10歳から19歳の少女を対象に児童婚の予防と、児童婚によって影響を受けた少女たちのケアを目的としたプログラムを展開しました。2018年は480万人の少女がこのプログラムの支援を受け、2017年の210万人から大きくその数を伸ばしました。

国連人口基金との連携の一部として、13カ国で約10万人の少女と女性が、女性性器切除 (Female Genital Mutilation : FGM) に関する予防と保護の取り組みから恩恵を受けました。FGMの廃絶のために700万近い人々が教育、啓発活動、市民活動などの取り組みに参加しており、2021年までに780万人を達成するという目標に向けて進んでいます。

司法上の課題

2018年には19万人の子どもと若者が、専門的な法的援助など、司法へのアクセスを改善するための支援を受けました。50カ国で、ユニセフは司法専門家の能力強化を支援し、これによって参加者の44%が児童犯罪者への対応を行う司法資格を取得し、59%が被害に遭った子どもに対応する司法資格を取得しました。

システムの強化

2018年、ユニセフは132カ国と協力して社会サービスの労働力を強化したほか、115カ国で子どもへの暴力に関するデータの可用性と質の向上を支援しました。ユニセフの「プリメロ」(Primero)と呼ばれる事例管理のソフトウェアツールは、シエラレオネのエボラ危機対応、インドネシアの地震と津波対応、ヨルダンのシリア難民対応など、22の状況で導入され、複合的な緊急事態下で導入されています。

世界的な誓約

ユニセフ事務局長は「子どもに対する暴力撲滅のためのグローバル・パートナーシップ」の理事会議長としての役割を果たしており、政治的誓約を強化するとともに、子どもに対する暴力を終わらせるための期限が定まった具体的な国家政策へと転換する立場にあります。

ユニセフは、子どもへの暴力に関する初の世界会議である「子どものための2030アジェンダ：暴力撲滅ソリューションズ・サミット」(2030 Agenda for Children : End Violence Solutions Summit) において、パートナーならびにスウェーデン政府と協力しました。この画期的なイベントは、各国政府、ご支援者、NGOから責務を果たそうとする強い姿勢を引き出すことへとつながりました。それはさらに、子どもに対する暴力撲滅に関する初の多国間閣僚レベルの宣言をももたらしました。

また2018年には、「子どもへの暴力を終わらせる取り組み」(End Violence against Children Initiative)、ユニセフ、ユネスコ、英国国際開発省、国連女子教育イニシアティブ (UNGEI) が、2024年までにすべての学校で暴力を撲滅することを目指して同盟を結びました。

@UNICEF アドボカシー 2018: #ChildrenUprooted

2018年には各国政府が集まり「難民に関するグローバル・コンパクト」(Global Compact on Refugees) および「安全で秩序ある正規移民のためのグローバル・コンパクト」(Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration) を採択し、ユニセフの「#ChildrenUprooted (#ふるさとを奪われた子どもたち)」キャンペーンは、これらの画期的な合意の下で難民・移民の子どもへの国際社会の決意をより強固にしました。このキャンペーンはユニセフ親善大使で、スペインのサッカーキャプテン、セルヒオ・ラモス氏の支援を受けて、FIFA ワールドカップに関連して「#LongestGoal」ソーシャルメディアの取り組みを通じ、世界の人々に若い難民や移民のために発言する機会を与えました。またユニセフは、7月にモロッコのマラケシュで開催された「グローバル・コンパクト・サミット会議」に先立ち、「移住に関する青少年フォーラム (Youth Forum on Migration)」を開催した子どもや若者を支援しました。